

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績

No.	担当課	事業名 (実施計画に記載の事業名)	事業計画概要 (実施計画に記載の内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費	うち交付金	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果
				(円)	充当額 (円)				
1	子育て福祉課	電子マネー応援クーポン事業 【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援と消費喚起による町内事業者への支援に資するために、電子クーポン(ポイント)を配布する。 ②令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり30,000円の電子クーポン(ポイント)を配布する。 ③住民税非課税世帯分(1世帯あたり30,000円) 30,000円×2,498世帯=74,940,000円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	66,188,701	66,188,000	R5.5.12	R6.3.29	・電子マネー応援クーポン事業業務委託料(ポイント精算) 66,188,701円	令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり30,000円の電子クーポン(ポイント)を配布したことにより、コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対する負担軽減のための支援を行うことができた。 ・電子クーポン(ポイント)付与額 74,940,000円 ※30,000円×2,498世帯 ・電子クーポン(ポイント)使用実績額 66,188,701円 ※使用実績率 88.32% ・利用可能店舗数 109店舗
2	子育て福祉課	電子マネー応援クーポン事業 【事務費】	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援と消費喚起による町内事業者への支援に資するために、電子クーポン(ポイント)を配布する。 ②令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり30,000円の電子クーポン(ポイント)を配布する。 ③事業に係る会計年度任用職員経費及び事務費については、事業No.1及び事業No.7・9でポイント付与額による按分(事業No.1__35.6%、事業No.7・9_64.4%)にて計上。 ・会計年度任用職員(2人) 1,127,416円 報酬 2,543,846円×按分率0.356=905,609円 期末手当 289,182円×按分率0.356=102,949円 社会保険料 263,471円×按分率0.356=93,796円 労働保険料 0円 費用弁償 70,400円×按分率0.356=25,062円 ・事務費 3,247,865円 消耗品費 0円 印刷製本費 115,000円×1.1=126,500円 通信運搬費 (73円×2,589世帯)+(84円×13世帯)=190,089円 システム改修委託料 400,000円×1.1=440,000円 封入封緘業務委託料 20円×2,417世帯×1.1=53,174円 電子マネー応援クーポン事業業務委託料(うちシステム利用料分) 4,660,000円×1.1×按分率0.356=1,824,856円 電子マネー応援クーポン事業業務委託料(うち加盟店精算業務分) 114,000円×9月×1.1×按分率0.356=401,782円 電子マネー応援クーポン事業業務委託料(うち振替手数料分)200円×100件×月2回×9月×1.1×按分率0.356=140,976円 のぼり旗製作業務委託料180,000×1.1×0.356=70,488円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	4,406,785	4,393,000	R5.5.12	R6.3.29	・会計年度任用職員報酬 892,890円 ・会計年度任用職員期末手当 101,503円 ・社会保険料 99,739円 ・費用弁償 24,289円 ・印刷製本費 126,500円 ・通信運搬費 402,437円 ・のぼり旗製作業務委託料 69,498円 ・システム改修業務委託料 440,000円 ・封入封緘業務委託料 53,174円 ・電子マネー応援クーポン事業業務委託料(システム利用料等) 2,196,755円	令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり30,000円の電子クーポン(ポイント)を配布したことにより、コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対する負担軽減のための支援を行うことができた。 ・電子クーポン(ポイント)付与額 74,940,000円 ※30,000円×2,498世帯 ・電子クーポン(ポイント)使用実績額 66,188,701円 ※使用実績率 88.32% ・利用可能店舗数 109店舗

3	子育て福祉課 ・産業支援課	電子マネー応援クーポン事業 【全町民分】（重点交付金分・ 通常交付金分）	<p>①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援と消費喚起による町内事業者への支援に資するために、電子クーポン（ポイント）を配布する。</p> <p>②全町民に対し、1人あたり5,000円の電子クーポン（ポイント）を配布する。また、子育て世帯支援として中学生以下の児童に対し、1人あたり2,000円を上乗せ配布する。</p> <p>③事業に係る会計年度任用職員経費及び事務費については、事業No.1及び事業No.7でポイント付与額による按分（事業No.1__37.1%、事業No.7__62.9%）にて計上。</p> <p>・会計年度任用職員（2人） 2,100千円 報酬 6,972円×21日×9月×2人×按分率0.629≒1,658,000円 期末手当 146,412円×1月×2人×按分率0.629≒184,000円 社会保険料 150,000円×0.0951×9月×2人×按分率0.629≒162,000円、146,000円×0.0951×2人×按分率0.629≒18,000円 労働保険料 1,501,920円×0.0155×2人×按分率0.629≒30,000円 費用弁償 200円×21日×9月×2名×按分率0.629≒48,000円 ・事務費 5,554千円 消耗品費 100,000円×按分率0.629+6,000円≒69,000円 印刷製本費 158,000円×按分率0.629≒99,000円 通信運搬費 1,431,000円×按分率0.629+303,000円≒1,203,000円 電子マネー応援クーポン事業業務委託料（うちシステム利用料分）4,660,000円×1.1×按分率0.629≒3,224,000円 電子マネー応援クーポン事業業務委託料（うち加盟店精算業務分）114,000円×9月×1.1×按分率0.629≒710,000円 電子マネー応援クーポン事業業務委託料（うち振替手数料分）200円×100件×月2回×9月×1.1×按分率0.629≒249,000円 ・ポイント付与額 137,200千円 全町民分（1人あたり5,000円）5,000円×26,000人=130,000,000円、子育て支援分（中学生以下の児童1人あたり2,000円）2,000円×3,600人=7,200,000円 （その他財源）・一般財源 52,376千円 （充当区分）通常交付金分251千円充当、重点交付金分92,227千円充当 ④全町民（1人あたり5,000円）、中学生以下の児童（1人あたり2,000円上乗せ配布分）</p>	129,187,214	92,478,000	R5.5.12	R6.3.29	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 1,650,956円 ・会計年度任用職員期末手当 187,679円 ・社会保険料 184,418円 ・費用弁償 44,911円 ・消耗品費 80,311円 ・印刷製本費 72,723円 ・通信運搬費 658,751円 ・のぼり旗製作業務委託料 128,502円 ・電子マネー応援クーポン事業業務委託料（ポイント精算）122,117,158円 ・電子マネー応援クーポン事業業務委託料（システム利用料等） 4,061,805円 	<p>全町民に対し、1人あたり5,000円の電子クーポン（ポイント）、子育て世帯支援として中学生以下の児童に対し、1人あたり2,000円を上乗せ配布したことにより、コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全町民及び子育て世帯に対する負担軽減のための支援を行うことができた。</p> <p>また、電子クーポン（ポイント）の配布に伴う消費喚起により、町内事業者への支援も併せて行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全町民分：電子クーポン（ポイント）配布実績額 128,545,000円 ※5,000円×25,709人 ・全町民分：電子クーポン（ポイント）使用実績額 115,645,736円 ※使用実績率 89.97% ・子育て支援分：電子クーポン（ポイント）配布実績額 6,922,000円 ※2,000円×3,461人 ・子育て支援分：電子クーポン（ポイント）使用実績額 6,471,422円 ※使用実績率 93.49% ・利用可能店舗数 109店舗
---	------------------	--	--	-------------	------------	---------	---------	--	--

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績

No.	担当課	事業名 (実施計画に記載の事業名)	事業計画概要(実施計画に記載の内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果